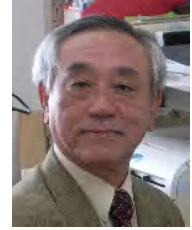


『研究開発型モデル事業への取り組み』

株式会社 北海道総合技術研究所 代表取締役会長

萱場 利通 (かやば・としみち)



略歴: 昭和20年生まれ。早稲田大学卒業後、北海道ビジネスオートメーション(株)に入社、その後昭和59年に(株)北海道総合技術研究所を設立し、代表取締役専務に就任。平成元年に同社長、平成17年には同会長。その他(財)秋山記念生命科学振興財団、(財)前田一歩園財団、北海道龍馬会などの役員も務める。平成15年3月「コムカラ峠」で北海道ノンフィクション大賞受賞。

北海道経済産業局の調べでは、昨今の本道IT産業総売上高は約4,000億円が見込まれる。約25年前、札幌テクノパーク造成期(約840億円)に比べ約4.5倍の伸長率。この間、本州首都圏で発生した情報ニーズに対応しITビジネスが本道にも急速に広がった。弊社も設立以来(昭和59年6月)日本の国際化社会の下で成長して来た。しかしながら、北海道自体が有する情報ニーズ・特に札幌圏外の各地域のIT化はどのような状況にあるのか?再度、総売上高の分布をみると、札幌圏89%、室蘭3.8%、函館3.4%、旭川1.5%、釧路0.5%、北見0.5%、帯広0.3%と続く。IT化は売上高と必ずしも比較できないが、格差はあまりにも大きい。別な視点から札幌圏では金融や物流、医療などサービス分野が大消費圏に応じてIT化が普及、一方、地方の生産基地では未だ停滞気味と言わざるを得ない。

昭和60年、十勝地方の林産業振興を目的に「北海道木材高度利用技術研究組合」が設立され弊社も組合員として参加した。北海道林務部が中小企業庁から補助金を受け、地元の林産業、家具建具業、建築業、システムハウス等と外部から専門家も加わり住宅供給合理化システムの共同研究に着手した。軸組構造材のパネル部品化、自動生産工程の開発、資材輸送と現場施行の自動化などが研究課題。開発が進むにつれcad/camの専門技術が急速に建築現場に浸透して行った。弊社は帯広市近郊に事務所を設置、本社から5名の技術者派遣と地元から1名を採用した。約三年間の作業期間だがこれを契機に地元が中心になりIT活用による新しい事業がはじまった。低迷する道内林産業に「活性化への道」が開けたと周囲から高く評価されたのである。

先日、道南の福島町主催のシンポジウムに参加した。新幹線開通を契機に地場資源を活用した「新しい町づくり」がテーマ。パネラーの海洋研究者から水産業振興には、漁業者自らが海水の温度を測定し分析できるIT技術が必要との提案、温暖が魚群に大きな影響を与えているからである。今や漁民自身がセンサーやパソコンを駆使し環境問題と共に漁場を支えて行かねばならないと教授は力説、ここでも研究開発型モデル事業が求められていた。農業に於いても同様、農業者自身がセンサーやパソコンを活用し耕作地の土壌や微気象(4km四方メッシュ)を観測し分析できれば、地域別地図情報に基づく科学的な作付け計画や栽培、地力のメンテナンス(施肥)や収穫時期の予測が可能となる。販売はネットワークやデータベースを活用すれば販路も広がる。畜産業はじめ他の一次産業に於いてもセンサーや産業ロボット、あるいは地図情報の必要性は明らかである。南空知地方の石炭の採掘とて先端技術を導入すれば、“石炭”から石由への方向転換を余儀なくされた当時よりも数段に低コストで安全性の高い作業が可能になるはずである。「夕張市再生」を考えると本件は研究するだけでも意義が深い。“地方分権”が叫ばれる今日、生産現場ではIT技術を素に何を研究すべきか?具体的な議論がまだまだ足りない様に思えてならない。地元だけでなくもっと関連ノウハウを広く外部に求め専門家を動員する必要もある。林業活性化組合を思い返すと、当時の手法を何とか活用すべきだ!と改めて考えさせられる。潜在ニーズを発掘し、これまでにIT技術を蓄積して来た地元ソフトハウスこそが生産現場と共に研究開発型モデル事業に取り組むべき時が到来したと思われるのである。